

WATER REVIEW 2023 FROM NEWYORK

国連 2023 水会議 速報 第 2 号

2023 年 3 月 24 日 (金)

日本水道新聞社無料配信

持続・平和・協力へ #WaterAction



22 日に行われた開会式

国連 2023 水会議が開幕

国連 2023 水会議 (UN 2023 Water Conference) が 22 日、ニューヨークの国連本部で開幕した。会議は 24 日までの 3 日間開かれる。会議は、国・地域および NGO などが公式声明を述べる「本会議 (plenary)」と、5 つの「テーマ別討議 (Interactive Dialogue)」を軸に展開する。日本は政府としてテーマ別討議の「気候、強靱性、環境に関する水」において共同議長を務めるほか、日本水フォーラムが事務局を務める「アジア・太平洋水フォーラム」が昨年 4 月に熊本市で開催した第 4 回アジア・太平洋水サミット (APWS) の成果、同サミットで日本政府が表明した「熊本イニシアティブ」に関連した取り組みを発信する。

開会式には、国連のアントニオ・グテーレス事務総長、議長国を共同で務めるオランダのウィレム・アレクサンダー国王、タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領が出席し、スピーチした。

グテーレス事務総長は、最も重要な資源である水が世界の持続可能性にとって、また平和と国際協力を促進するためのツールとして極めて重要であることを強調。会議について「国連加盟国と国際社会の認識と、それに基づく行動との飛躍的な進歩を示すものになる。今こそ水行動アジェンダ (Water Action Agenda) を実現し、水のコミットメントをもたらすゲームチェンジの瞬間になる」と会議開催の意義を述べた。

今回の会議ではユース世代の参画が強調されているが、開会式においても、キープレイヤーとして登壇。会議を象徴するキーワード「#WaterAction」の重要性を共有するパフォーマンスが行われた。ユース会合には、APWS に参加した九州地方の高校生らも出席を予定している。

日本から首相特使として派遣されている水制度改革議員連盟の代表を務める上川陽子衆議院議員は、23 日に開かれたテーマ別討議「気候、強靱性、環境に関する水」で共同議長を務めたほか、サイドイベントへの出席や各国代表との会談などを精力的に展開している。

日本が共同議長 テーマ別会合「気候、強靱性、環境に関する水」 効果的な枠組み形成を

国連水会議のメインプログラムは、3 日間にわたり並行して進められる「本会議」と「テーマ別討議」になる。現地時間 23 日に開かれた三つ目のテーマ別討議「気候、強靱性、環境に関する水」ではエジプトと日本が共同議長国を務めた。

共同議長としてあいさつした上川議員は、エジプトと日本の気候の差を引き合いに出しつつ、気候変動による洪水と干ばつの極端化に言及。関連して日本では水害と渇水の両方が起きていることを紹介し、共通課題の解決に向けて、グローバルに適用できる効果的な枠組みの議論を呼びかけた。

また、リスク認識から対策実践までのステップを「木の幹」、それをサポートする効果的・革新的な貢献を「葉」に例える考え方を提示。一例として、

データ収集やリスク評価のステップには「オープンな統合プラットフォーム」という「葉」が必要だと説明した。

水制度改革議員連盟代表という立場から、水循環基本法があらゆるステークホルダーの参加と連携を促していることにも触れた。その意味からもデータと住民をつなぐファシリテーターが求められるとし、次世代の育成が重要であるとした。

討議は元ハンガリー大統領と南アフリカ・UAE・フランス政府の担当大臣によるパネルディスカッションからスタートし、続いて主要な国際機関が発言し、さらに加盟国や関係機関が適宜コメントしていくという流れで行われた。日本水フォーラムにも発言の機会があり、朝山由美子チーフ・

マネージャーがアジア・太平洋水フォーラムを代表して熊本宣言の内容を紹介、その推進に努めていくとした。



上川議員が共同議長を務めた

熊本水サミットの成果発信 日本の貢献 熊本イニシアティブをレビュー

22 日にアジア・太平洋水フォーラム (APWF、事務局：日本水フォーラム) 主催のサイドイベント「進むべき道～アジア太平洋地域における強靱で、持続可能で、包括的な水」が国連本部内で開かれた。昨年 4 月の第 4 回アジア・太平洋水サミット (APWS) で採択された熊本宣言の実現に向けて、日本・インド・インドネシア各国政府らによる事例発表の後、関係機関が政策や投資に関するパネルディスカッションを展開した。

冒頭では、第 4 回 APWS の開催都市・熊本市の代表として大西一史市長があいさつ。サミットの「持続可能な発展のための水～実践と継承～」というテーマに触れ、多様なステークホルダーとの連携、また次世代の担い手を招くことで、今後も水問題の解決に取り組んでいくと語った。

続いて 3 カ国の政府の代表と ADB (アジア開

発銀行) が事例紹介を行った。日本政府からは国土交通省河川計画課の時岡利和国際河川技術調整官がスピーカーを務め、水問題に対する日本の貢献策「熊本水イニシアティブ」のフォローアップ状況を説明した。

熊本水イニシアティブは第 4 回 APWS において岸田文雄首相が発表したもので、これに基づく衛星観測データや気象予測、ダム・下水道の整備といった施策を関係機関・大学などと連携しながら進めているとした。

その後のパネルディスカッションには、ADB と ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会)・UN-HABITAT (国連人間居住計画)・UNESCO (国連教育科学文化機関) といった国連関連機関に加え、I W M I (国際水管理研究所) や GWP (グローバル・ウォーター・パートナーシッ

プ) らの有識者が登壇。それぞれの立場で熊本宣言に基づく取り組みを紹介するとともに、今後の課題やビジョンについて考えを述べた。



熊本市の大西市長があいさつ